



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 遠州トラック株式会社
 コード番号 9057 URL <http://www.enshu-truck.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松尾 孝之

TEL 0538-42-1111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日

平成29年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,064	2.6	1,168	23.7	1,100	25.3	632	33.4
28年3月期	22,481	6.9	944	39.4	878	43.8	474	225.2

(注) 包括利益 29年3月期 705百万円 (122.1%) 28年3月期 317百万円 (159.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	84.76		5.5	4.7	5.1
28年3月期	63.54		4.3	3.7	4.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	23,342	11,791	50.5	1,580.38
28年3月期	23,441	11,195	47.8	1,500.53

(参考) 自己資本 29年3月期 11,791百万円 28年3月期 11,195百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,200	630	766	1,361
28年3月期	1,286	31	858	1,559

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		8.00		8.00	16.00	119	25.2	1.1
29年3月期		8.00		8.00	16.00	119	18.9	1.0
30年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		15.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	12,300	10.6	660	24.2	610	18.6	500	46.1	67.01
通期	25,100	8.8	1,420	21.5	1,350	22.6	980	55.0	131.35

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	7,546,000 株	28年3月期	7,546,000 株
期末自己株式数	29年3月期	85,055 株	28年3月期	84,981 株
期中平均株式数	29年3月期	7,461,018 株	28年3月期	7,461,024 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,098	3.0	1,011	30.5	914	29.3	510	80.7
28年3月期	19,507	5.2	775	33.2	707	39.8	282	379.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	68.45	
28年3月期	37.89	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	21,858		10,593		48.5	1,419.83		
28年3月期	22,024		10,132		46.0	1,358.04		

(参考) 自己資本 29年3月期 10,593百万円 28年3月期 10,132百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,800	11.6	580	25.5	530	24.3	440	53.9	58.97
通期	22,200	10.5	1,240	22.5	1,160	26.7	850	66.4	113.93

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による財政政策や金融政策により、企業収益や雇用環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめとする新興国経済の減速、米国の新政権への移行、英国の欧州連合（EU）からの離脱問題など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、消費者向け貨物は増加傾向にあるものの、国内の総輸送量は3年連続の微減となりました。また、慢性的な乗務員不足のなか、労働環境整備に伴う投資の重要性が増すなど、総じて厳しい事業運営を余儀なくされました。

このような状況下、当社グループにおきましては、家電品や食品、日用品・衛生用品等の生活関連貨物の取り扱いが堅調に推移し、また年度後半にはネット通販向けの物流拠点間輸送業務が本格化したことなどから、荷動きは昨年を上回る状況となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益（売上高）は、一部センター業務の縮小を既存業務の拡大と新規業務が補い、230億64百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

利益面におきましては、業務運用改善を重ねたことと燃料価格が予想を下回る水準で推移したことにより、営業利益は11億68百万円（前年同期比23.7%増）、経常利益は11億円（前年同期比25.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、6億32百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は228億69百万円（前年同期比2.8%増）となりました。その内訳は、輸送部門が150億78百万円（前年同期比4.4%増）、倉庫部門が77億91百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

その他（不動産事業等）は1億94百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は53億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5百万円増加しました。これは主に現金及び預金が1億97百万円減少したものの、受取手形及び営業未収入金が3億69百万円、貸倒引当金が64百万円増加したことによるものであります。固定資産は180億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4百万円減少しました。これは主に有形固定資産が1億21百万円、無形固定資産が1億17百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、233億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は47億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億92百万円減少しました。これは主に短期借入金が14億37百万円減少したことによるものであります。固定負債は68億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億98百万円増加しました。これは主に社債が1億円、リース債務が54百万円減少したものの、長期借入金が9億63百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、115億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億94百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は117億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億95百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益6億32百万円及び剰余金の配当1億19百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は50.5%（前連結会計年度末は47.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は13億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億97百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億円（前年同期比86百万円減）となりました。これは主に売上債権の増加額3億86百万円、法人税等の支払額4億51百万円による支出に対し、税金等調整前当期純利益9億89百万円、減価償却費6億72百万円、減損損失1億13百万円、仕入債務の増加額1億79百万円による収入があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は6億30百万円（前年同期は31百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億68百万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は7億66百万円（前年同期比91百万円減）となりました。これは主に長期借入れによる収入19億25百万円に対し、短期借入金の純減少額8億35百万円、長期借入金の返済支出15億63百万円、社債の償還による支出1億円、配当金の支払額1億19百万円があったことなどによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（％）	44.5	44.5	46.3	47.8	50.5
時価ベースの自己資本比率（％）	26.6	25.6	26.3	25.7	39.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	9.4	8.0	5.8	6.5	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.5	11.0	16.3	14.8	16.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

政府の経済政策や海外需要の後押しによって緩やかに回復してきた景気は、海外の政治・経済情勢の不透明感から、下振れリスクを抱えております。物流業界におきましては、次期についても、総じて前期同様の経営環境が続くものと予想しています。このような中、当社グループにおきましては、外部環境の変化に左右されない筋肉質の企業体質を構築すべく、「顧客満足度No.1」企業の実現を目指して平成32年3月期を最終年度とする中期経営計画（平成29年4月～平成32年3月）の策定を行い、その一部を始動させたところでございます。

当社はこの中期計画に沿った取り組みを着実に進め、安定的な利益の確保に努めてまいります。連結業績の予想は以下のとおりです。

また、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

営業収益	25,100百万円	(前年同期比	8.8%増)
営業利益	1,420百万円	(前年同期比	21.5%増)
経常利益	1,350百万円	(前年同期比	22.6%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	980百万円	(前年同期比	55.0%増)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,559	1,361
受取手形及び営業未収入金	3,262	3,632
電子記録債権	24	40
販売用不動産	36	41
貯蔵品	29	19
繰延税金資産	67	87
その他	231	198
貸倒引当金	△10	△75
流動資産合計	5,200	5,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,181	11,425
減価償却累計額	△7,430	△7,727
建物及び構築物 (純額)	3,750	3,698
機械装置及び運搬具	2,146	2,204
減価償却累計額	△1,957	△1,957
機械装置及び運搬具 (純額)	188	247
土地	11,280	11,191
リース資産	350	350
減価償却累計額	△28	△57
リース資産 (純額)	322	293
建設仮勘定	18	—
その他	402	431
減価償却累計額	△307	△327
その他 (純額)	95	104
有形固定資産合計	15,656	15,534
無形固定資産		
投資その他の資産	532	415
投資有価証券	515	605
繰延税金資産	93	74
その他	1,481	1,444
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	2,051	2,086
固定資産合計	18,240	18,036
資産合計	23,441	23,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,932	2,114
短期借入金	2,783	1,346
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	290	237
賞与引当金	129	130
その他	885	798
流動負債合計	6,121	4,728
固定負債		
社債	100	—
長期借入金	4,949	5,913
リース債務	273	218
関係会社事業損失引当金	30	—
退職給付に係る負債	430	430
その他	340	259
固定負債合計	6,124	6,823
負債合計	12,245	11,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	8,775	9,298
自己株式	△59	△59
株主資本合計	11,087	11,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	189
繰延ヘッジ損益	△42	△16
退職給付に係る調整累計額	△1	8
その他の包括利益累計額合計	108	181
純資産合計	11,195	11,791
負債純資産合計	23,441	23,342

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	22,481	23,064
営業原価	20,803	21,058
営業総利益	1,677	2,005
販売費及び一般管理費	732	837
営業利益	944	1,168
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	9
受取保険金	—	3
保険解約返戻金	55	—
関係会社事業損失引当金戻入益	—	10
その他	17	16
営業外収益合計	82	40
営業外費用		
支払利息	87	72
為替差損	0	1
保険解約損	37	8
原状回復費用	1	13
その他	22	10
営業外費用合計	149	107
経常利益	878	1,100
特別利益		
固定資産売却益	33	16
為替換算調整勘定取崩益	59	—
特別利益合計	93	16
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	35	4
関係会社出資金評価損	—	9
事業構造改善費用	120	—
減損損失	11	113
特別損失合計	171	128
税金等調整前当期純利益	800	989
法人税、住民税及び事業税	361	378
法人税等調整額	△34	△21
法人税等合計	327	356
当期純利益	472	632
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1	—
親会社株主に帰属する当期純利益	474	632

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	472	632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	37
繰延ヘッジ損益	△30	25
為替換算調整勘定	△82	—
退職給付に係る調整額	11	9
その他の包括利益合計	△154	72
包括利益	317	705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	359	705
非支配株主に係る包括利益	△42	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,284	1,086	8,435	△59	10,747
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,284	1,086	8,435	△59	10,747
当期変動額					
剰余金の配当			△134		△134
親会社株主に帰属する当期純利益			474		474
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	339	△0	339
当期末残高	1,284	1,086	8,775	△59	11,087

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	205	△12	41	△12	222	13	10,983
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	205	△12	41	△12	222	13	10,983
当期変動額							
剰余金の配当							△134
親会社株主に帰属する当期純利益							474
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△53	△30	△41	11	△114	△13	△127
当期変動額合計	△53	△30	△41	11	△114	△13	212
当期末残高	152	△42	—	△1	108	—	11,195

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,284	1,086	8,775	△59	11,087
会計方針の変更による累積的影響額			10		10
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,284	1,086	8,785	△59	11,097
当期変動額					
剰余金の配当			△119		△119
親会社株主に帰属する当期純利益			632		632
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	513	△0	512
当期末残高	1,284	1,086	9,298	△59	11,610

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	152	△42	—	△1	108	—	11,195
会計方針の変更による累積的影響額							10
会計方針の変更を反映した当期首残高	152	△42	—	△1	108	—	11,205
当期変動額							
剰余金の配当							△119
親会社株主に帰属する当期純利益							632
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	25	—	9	72	—	72
当期変動額合計	37	25	—	9	72	—	585
当期末残高	189	△16	—	8	181	—	11,791

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	800	989
減価償却費	675	672
減損損失	11	113
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	64
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	52	13
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	30	△10
受取利息及び受取配当金	△10	△9
支払利息	87	72
為替差損益 (△は益)	△0	0
関係会社出資金評価損	47	9
有形固定資産除却損	26	4
有形固定資産売却損益 (△は益)	△30	△16
為替換算調整勘定取崩益	△59	—
特別退職金等	27	—
売上債権の増減額 (△は増加)	77	△386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22	4
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50	179
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△135	△50
その他	△27	63
小計	1,576	1,714
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	△87	△72
特別退職金等の支払額	△82	—
法人税等の支払額	△130	△451
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,286	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△185	△568
有形固定資産の売却による収入	170	17
無形固定資産の取得による支出	△50	△38
投資有価証券の取得による支出	△10	△36
子会社の清算による支出	△51	—
その他	159	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	31	△630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△225	△835
長期借入れによる収入	950	1,925
長期借入金の返済による支出	△1,270	△1,563
社債の償還による支出	△100	△100
配当金の支払額	△134	△119
非支配株主への清算配当金の支払額	△10	—
その他	△68	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△858	△766
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	459	△197
現金及び現金同等物の期首残高	1,099	1,559
現金及び現金同等物の期末残高	1,559	1,361

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が10百万円、利益剰余金が10百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は10百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「原状回復費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた23百万円は「原状回復費用」1百万円、「その他」22百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、輸送・倉庫を中心とした「物流事業」のほか「不動産事業等」を展開しサービスを提供しております。また、実際のサービスは、各営業所・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供する営業所・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。したがって、当社は各営業所・子会社を集約して、「物流事業」を報告セグメントとしております。

「物流事業」は、一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業及び倉庫事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	22,249	231	22,481	—	22,481
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,249	231	22,481	—	22,481
セグメント利益	1,458	116	1,574	△630	944
セグメント資産	18,014	2,348	20,362	3,078	23,441
その他の項目					
減価償却費	636	27	664	11	675
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	425	1	427	3	430

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△630百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△630百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,078百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。なお、全社資産は、主に提出会社における現金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額11百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産への設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	22,869	194	23,064	—	23,064
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,869	194	23,064	—	23,064
セグメント利益	1,775	128	1,903	△735	1,168
セグメント資産	17,902	2,616	20,518	2,824	23,342
その他の項目					
減価償却費	643	17	660	12	672
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	538	1	540	9	549

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△735百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△735百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,824百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。なお、全社資産は、主に提出会社における現金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額12百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等あります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産への設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,500.53円	1,580.38円
1株当たり当期純利益金額	63.54円	84.76円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	474	632
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	474	632
期中平均株式数 (株)	7,461,024	7,461,018

(重要な後発事象)

子会社の解散及び繰延税金資産計上について

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社中国遠州コーポレーションを解散及び清算する方針を決議いたしました。

内容につきましては、本日(平成29年5月12日)別途開示いたしました「子会社の解散及び繰延税金資産計上に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	926	739
受取手形	291	284
電子記録債権	24	40
営業未収入金	2,628	2,977
販売用不動産	36	41
貯蔵品	28	19
前払費用	202	174
繰延税金資産	57	76
その他	19	16
貸倒引当金	△10	△74
流動資産合計	4,205	4,296
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,319	3,261
構築物	130	150
機械及び装置	65	56
車両運搬具	25	47
工具、器具及び備品	88	92
土地	11,169	11,055
リース資産	319	291
建設仮勘定	18	—
有形固定資産合計	15,134	14,956
無形固定資産		
借地権	114	114
電話加入権	23	23
ソフトウェア	388	268
ソフトウェア仮勘定	0	1
施設利用権	2	1
無形固定資産合計	528	409
投資その他の資産		
投資有価証券	497	582
関係会社株式	164	164
出資金	4	4
長期貸付金	250	265
繰延税金資産	78	63
敷金及び保証金	968	972
保険積立金	343	319
その他	128	124
貸倒引当金	△282	△300
投資その他の資産合計	2,155	2,196
固定資産合計	17,818	17,562
資産合計	22,024	21,858

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	58	53
営業未払金	1,645	1,840
短期借入金	1,235	400
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	1,548	946
リース債務	51	53
未払金	88	103
未払費用	221	229
未払法人税等	250	206
未払消費税等	131	88
預り金	128	131
賞与引当金	111	111
設備関係支払手形	103	19
その他	66	93
流動負債合計	5,742	4,379
固定負債		
社債	100	—
長期借入金	5,049	6,013
リース債務	272	218
長期未払金	134	115
退職給付引当金	386	393
長期預り保証金	144	143
デリバティブ債務	61	—
固定負債合計	6,149	6,885
負債合計	11,891	11,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金		
資本準備金	1,070	1,070
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	1,086	1,086
利益剰余金		
利益準備金	90	90
その他利益剰余金		
特別償却準備金	143	119
別途積立金	6,298	6,298
繰越利益剰余金	1,178	1,603
利益剰余金合計	7,711	8,113
自己株式	△59	△59
株主資本合計	10,022	10,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152	185
繰延ヘッジ損益	△42	△16
評価・換算差額等合計	109	168
純資産合計	10,132	10,593
負債純資産合計	22,024	21,858

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
運送収入	12,028	12,682
倉庫収入	7,201	7,175
不動産収入	240	202
その他	37	38
営業収益合計	19,507	20,098
営業原価	18,102	18,351
営業総利益	1,405	1,747
販売費及び一般管理費	630	735
営業利益	775	1,011
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	11	12
受取保険金	—	3
保険解約返戻金	55	—
その他	14	11
営業外収益合計	82	26
営業外費用		
支払利息	86	72
保険解約損	37	8
貸倒引当金繰入額	—	17
原状回復費用	1	13
その他	24	11
営業外費用合計	150	124
経常利益	707	914
特別利益		
固定資産売却益	10	6
特別利益合計	10	6
特別損失		
固定資産除却損	32	4
減損損失	11	113
事業構造改善費用	132	—
特別損失合計	176	118
税引前当期純利益	541	802
法人税、住民税及び事業税	290	311
法人税等調整額	△31	△19
法人税等合計	258	292
当期純利益	282	510

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,284	1,070	15	1,086	90	163	6,298	1,009	7,563	△59	9,874
会計方針の変更による累積的影響額									—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,284	1,070	15	1,086	90	163	6,298	1,009	7,563	△59	9,874
当期変動額											
剰余金の配当								△134	△134		△134
当期純利益								282	282		282
特別償却準備金の取崩						△20		20	—		—
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△20	—	168	148	△0	148
当期末残高	1,284	1,070	15	1,086	90	143	6,298	1,178	7,711	△59	10,022

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	204	△12	192	10,066
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	204	△12	192	10,066
当期変動額				
剰余金の配当				△134
当期純利益				282
特別償却準備金の取崩				—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△52	△30	△82	△82
当期変動額合計	△52	△30	△82	65
当期末残高	152	△42	109	10,132

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,284	1,070	15	1,086	90	143	6,298	1,178	7,711	△59	10,022
会計方針の変更による累積的影響額								10	10		10
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,284	1,070	15	1,086	90	143	6,298	1,188	7,721	△59	10,033
当期変動額											
剰余金の配当								△119	△119		△119
当期純利益								510	510		510
特別償却準備金の取崩						△23		23	—		—
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△23	—	415	391	△0	391
当期末残高	1,284	1,070	15	1,086	90	119	6,298	1,603	8,113	△59	10,424

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	152	△42	109	10,132
会計方針の変更による累積的影響額				10
会計方針の変更を反映した当期首残高	152	△42	109	10,142
当期変動額				
剰余金の配当				△119
当期純利益				510
特別償却準備金の取崩				—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	25	59	59
当期変動額合計	33	25	59	450
当期末残高	185	△16	168	10,593